

これまでの委員会の取組

個人情報保護法関係

- 個人情報保護法に基づく一元的な監督
- 事業者からの活用に関する相談への対応
- 認定個人情報保護団体に関する取組
- 国民からの苦情・相談等への対応
- 国民の正しい理解のための広報活動

マイナンバー法関係

- マイナンバー法に基づく監視・監督
- 特定個人情報保護評価指針の再検討の実施
- 独自利用事務の情報連携に係る届出の承認
- 国民からの苦情・相談等への対応
- 特定個人情報の適正な取扱いの確保に向けた取組

国際協力関係

- 個人データの国際的な流通が円滑に行われる環境整備に向けた諸外国との対話・協調
- 日EU間の相互の円滑な個人データ移転の枠組み構築に向けた双方の制度間の相違点に対処するための解決策として策定するガイドライン案に係る意見募集の実施

平成30年度の基本的な考え方

【個人情報保護法関係】

- ・ 相談窓口寄せられる質問等に丁寧に対応し、積極的な広報活動等に取り組む。
- ・ 個人情報の適正な取扱いを確保するため、効率的かつ効果的な監督に努める。
- ・ パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を促進するための施策を推進する。

【マイナンバー法関係】

- ・ これまでの監視・監督活動を通じて蓄積してきたノウハウをいかし、必要に応じて指導・助言等を行う。

【国際協力関係】

- ・ 各国関係機関との連携を強化し、グローバルなプレゼンスを高める。
- ・ 国際的な個人データの取扱いについて、周知活動に取り組むなど、日本企業のグローバルな活動を支援する。

【概要】平成30年度 個人情報保護委員会活動方針（案）②

具体的な取組

広報・啓発活動

子ども向け広報
個人の意見等を吸い上げる活動

相談・苦情等への対応

丁寧な説明及び対応
相談員のスキルの上昇
監督活動との連携

共通事項

有益な情報発信

コンテンツの充実
説明会等による情報提供

インシデント対応

関係機関との緊密な連携
を図りつつ対応

人材育成

セキュリティ・IT等の
知見を有する人材、グ
ローバルな人材の育成

個人情報保護法関係

監督活動

- ▶ 様々な情報を総合的に活用した監督活動
 - ▶ 関係機関等との連携
 - ▶ 海外執行当局との連携
- ▶ 事業者からの活用に関する相談の受付
 - ▶ 必要な情報提供などの支援

活用の促進

認定個人情報保護団体に関する取組

- ▶ 情報の提供、助言等の必要な支援
- ▶ 新たに認定を受けようとしている団体の支援

マイナンバー法関係

監視・監督活動

- ▶ 様々な情報を総合的に活用した監督
- ▶ 定期検査・定期報告を通じた監督
- ▶ 監視・監督システムによる監視

特定個人情報保護評価

- ▶ 評価指針の変更による評価書の新様式について説明・周知

独自利用事務

- ▶ 独自利用事務の事例の追加の検討

地方公共団体支援

- ▶ 安全管理措置セミナー等の実施

国際協力関係

米国関係

CBPRシステムの周知活動及びAPEC加盟エコノミーとの意見交換を積極的に進めていくことについて、連携及び協力を図る。

EU関係

相互の円滑な個人データ移転を図る枠組みについて、戦略的に取り組み、関係機関との対話・連携を深める。
GDPR等に関する日本企業への周知活動に精力的に取り組む。

英国関係

EU離脱後の日英間の個人データ移転について、精力的に対話を進める。
また、離脱後の英EU間の個人データ移転への影響について注視し、必要に応じて情報収集を行う。

その他

外国のデータ保護機関等との関係構築に努める。
また、日本企業のグローバルな活動を支援する。
さらに、国際的な関係機関との連携協力を図る。